



四国西予ジオパーク
SHIKOKU SEIYO GEOPARK

西予市議会だより

かけはし



第63号

2020.1.20 発行

令和元年 第4回 定例会

かけはしになれる議会 親しまれる議会を目指して



西予市議会議員報酬増額へ
決算審査特別委員会提言書提出
行政視察報告

西予市成人式



指定管理3施設 民間企業に譲渡・貸し付けへ

令和2年4月に(株)ありがとうサービス(今治市)に引き渡しへ

令和元年第4回定例会が、11月29日から12月20日まで、22日間の会期で開催され、補正予算、条例制定などについて審議を行い、議案48件について、可決・承認した。

補正予算	条例制定	条例改正	指定管理者の指定	など48議案 を可決承認
8件	7件	15件	8件	

Check



ほわいとファーム



クアテルメ宝泉坊



ユートピア宇和

民間のノウハウを活用して再建を図ることを目的に、赤字経営が常態化していたユートピア宇和、クアテルメ宝泉坊・宝泉坊ロッジ、ほわいとファームを無償譲渡、無償貸し付けすることになる見込みである。

施設が一体的に運営されることで、サービス向上、運営効率化、販路拡大など、相乗効果が期待される。

年頭のあいさつ

西予市議会議長 菊池 純一



明けましておめでとうございます。皆様には、良い年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

本市では徐々に物心両面で豪雨災害からの復興に向かっていますが、まだまだ道半ばです。温暖化による気候変動で、経験をしたことの無い気象災害が予想される中、その対策を取りながら市民福祉に努めねばなりません。議会は、監視機関として、行政に対し優先順位を見定めねばと決意します。

若者が議会に関心を深めてもらう初の取組みとして、市内3校の高校生と意見交換をする高校生議会を行います。今後も継続していく取組みにしたいと思います。今年も皆様にとつて幸多き年でありますことを御祈念申し上げます。

Check

西予市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正を決定

西予市特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、令和2年5月16日より、議員報酬を10,000円増額し、平成16年の合併時の報酬に戻すことを決定した。合わせて、本会議や委員会等に出席する際、費用弁償として交通費を支給することとなった。

子育て世代や多様な人材の政治参加を促すよう答申した特別委員会の趣旨と異なっており、議会内で妥当性を検討すべきとの理由で報酬改定を削除した修正議案が発議されたが、賛成少数により否決された。

議案に対する賛否

	宇都宮久見子	信宮 徹也	宇都宮 俊文	加藤 美香	中村 一雅	河野 清一	佐藤 恒夫	山本 英明	竹崎 幸仁	小玉 忠重	源 正樹	井関 陽一	菊池 純一	中村 敬治	二宮 一朗	兵頭 正昭	小野 明宏	宇都宮 朝義	森川 朝廣	藤井 宇之吉	酒井 之吉
議案第187号 西予市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	議 長	×	×	○	×	×	○	○	○
議案第187号 修正案	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	×	○	×	○	×	×	×

(○：賛成 ×：反対 欠：欠席 除：除斥 棄：棄権)

※議長は採決には加わりません。

議案の審議結果



じっくり
審議した結果を
お知らせします

令和元年 第4回西予市議会定例会 議決結果表

(令和元年11月29日～12月20日)

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議案第157号	西予市行政財産使用料徴収条例制定について	12月20日	原案可決
議案第158号	西予市半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例制定について	12月20日	原案可決
議案第159号	西予市環境基本条例制定について	12月20日	原案可決
議案第160号	西予市公共下水道事業の設置等に関する条例制定について	12月20日	原案可決
議案第161号	西予市公共下水道事業の剰余金の処分等に関する条例制定について	12月20日	原案可決
議案第162号	西予市簡易水道事業の設置等に関する条例制定について	12月20日	原案可決
議案第163号	簡易水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例制定について	12月20日	原案可決
議案第164号	西予市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	12月20日	原案可決
議案第165号	西予市宇和福祉センター条例の一部を改正する条例制定について	12月20日	原案可決
議案第166号	西予市特別会計条例の一部を改正する条例制定について	12月20日	原案可決
議案第167号	西予市児童館条例の一部を改正する条例制定について	12月20日	原案可決
議案第168号	西予市民館条例の一部を改正する条例制定について	12月20日	原案可決
議案第169号	西予市乙亥の里条例の一部を改正する条例制定について	12月20日	原案可決
議案第170号	西予市営土地改良事業負担金徴収条例の一部を改正する条例制定について	12月20日	原案可決
議案第171号	西予市営土地改良事業負担金徴収条例の一部を改正する条例制定について	12月20日	原案可決
議案第172号	西予市立病院看護部等奨学金貸付条例の一部を改正する条例制定について	12月20日	原案可決
議案第173号	西予市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	12月20日	原案可決
議案第174号	西予市野村介護老人保健施設つき苑職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	12月20日	原案可決
議案第175号	西予市総合センターしろかわ条例を廃止する条例制定について	12月20日	原案可決
議案第176号	西予市宇和の里健康センター基金条例を廃止する条例制定について	12月20日	原案可決
議案第177号	西予市宇和文化会館の指定管理者の指定について	12月20日	原案可決
議案第178号	西予市地域共生型交流拠点施設の指定管理者の指定について	12月20日	原案可決
議案第179号	西予市明浜観光交流拠点施設の指定管理者の指定について	12月20日	原案可決
議案第180号	西予市野村町エコセンターの指定管理者の指定について	12月20日	原案可決
議案第181号	令和元年度西予市一般会計補正予算(第5号)	12月20日	原案可決
議案第182号	令和元年度西予市介護保険特別会計補正予算(第3号)	12月20日	原案可決

令和元年 第3回西予市議会定例会 議決結果表

(令和元年9月21日～10月10日)

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議案第153号	西予市明浜観光交流拠点施設新築工事請負契約について	10月10日	原案可決
議案第154号	せいで東学校給食センター建築工事請負契約について	10月10日	原案可決
議案第155号	西予市宇和の里健康センター条例等を廃止する条例制定について	10月10日	原案可決
議案第156号	令和元年度西予市一般会計補正予算(第3号)	10月10日	原案可決
認定第1号	平成30年度西予市一般会計歳入歳出決算の認定について	10月10日	認定
認定第2号	平成30年度西予市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	10月10日	認定
認定第3号	平成30年度西予市育英会奨学金貸付特別会計歳入歳出決算の認定について	10月10日	認定
認定第4号	平成30年度西予市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	10月10日	認定
認定第5号	平成30年度西予市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	10月10日	認定
認定第6号	平成30年度西予市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	10月10日	認定

第62号 未掲載分

表決結果

賛否の別れた議案です。そのほかの議案については、全会一致にて可決。

番号	件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	議決結果	
議案第186号	野村保育所新築工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

議案187号に関する表決結果は3ページに掲載 (○：賛成 ×：反対 欠：欠席 除：除斥 棄：棄権)

※議長は採決には加わりません。

令和2年度予算編成に向けて 市長へ提言書を提出しました

～西予市決算審査特別委員会提言書抜粋～

●自主防災組織活動育成補助金事業

豪雨災害時を含め、これまでの自主防災組織について検証し、南海トラフ巨大地震に備えること

●小学生夢チャレンジサポート事業

夢の大きさに関わらず、子どもが抱いた夢をサポートできるように予算の見直しも含めた事業を検討すること

●国民健康保険特別会計

医療費が年々増加しているがジェネリック医薬品の普及が進んでいない。被保険者に対し、ジェネリック医薬品の更なる使用を推奨、啓発すること

●温泉巡回バス事業

市内温泉施設について民間移譲後の温泉巡回バスの運用について、多様な意見を聴取し、協議・検討を行うこと

●市観光PR事業

東京や松山へ西予市独自でアンテナショップ設置を検討する等積極的な展開をすること

●担い手育成支援事業

農業者だけでなく、水産業者支援についても検討すること



10月10日管家市長に提言書提出
(菊池議長、小玉決算審査特別委員会委員長)

議案に対する質疑がありました

～本会議での質疑の一部報告～

Q 6月には環境基本条例の必要性について調査研究したいという事であったが、短期間での条例提出になった理由は

A 環境基本条例は、県内6市4町が条例を制定しており、今後、2市1町が制定予定である。6月議会でも調査研究すると答弁したが、急に行ったわけではなく、以前からこの環境基本条例については、担当課でも検討を行っていた。再生可能エネルギーの普及が、逆に、地域の自然環境や生活環境を脅かすといった問題もあり、制定が必要と判断した。

Q 西予市におけるオリンピック聖火リレーの応募状況は

A 59の方が応募をされ、53の方が有効であった。6人の方は書類の不備のため無効となっている。

総務 常任委員会でのQ&A



Q 残金 23億7953万円
財政調整基金の適正金額は

A 財政調整基金残高については、標準財政規模の20%以上の赤字が出たら、財政再生計画を定めなければならないため、標準財政規模の約2割を基本とする自治体が1番多い。当市においては20%にこだわらず、決算状況と今後の中期財政計画により、可能な範囲で積み立てを考えている。

Q おこなってますか家具転倒防止策
転倒防止に対する補助金の執行状況は

A この事業は、家具等の転倒防止の金具等を購入した際の補助として2万円の2分の1、1万円が上限である。実績としては平成29年度初年度に、9件で3万7200円。それから平成30年度が3件で1万3300円。今年度が現在のところ2件で1万4000円となっている。重要な補助事業として更なる啓発を図っていく。

Q 職員13名台風19号被災地への派遣
福島県本宮市・宮城県丸森町への派遣職員との情報の共有は

A 本宮市に7名、丸森町に6名を派遣。情報については、西予市役所とネットワークでつながるよう設定したパソコンを持って行き、現地での活動等について逐次報告が上がり、共有を図った。

Q 後世に伝えたい災害の記憶と記録
乙亥会館災害伝承展示室の内容は

A 場所は、乙亥会館玄関ロビーから階段を降りた1階右下の角部屋。4つのゾーンに分けて展示、①被災前の過去からまちの姿を伝える。②平成30年7月豪雨災害の全体像を伝える。③復興への歩みを伝える。④教訓を学び、防災減災を考え、つなげていくことを伝える。西予市全体の内容を展示し、子どもたちの学習にも対応する。

厚生 常任委員会でのQ&A



Q 西予市環境基本条例制定
太陽光発電所や風力発電所施設が計画された際に、市ができることは

A 許可権限は国や県であるが、愛媛県が環境影響評価について、令和2年4月1日に、国より規制が厳しい規則を改正する予定と聞いています。急傾斜地危険区域や危険区域以外などの規制がかからないところに設置した場合、市としてそれに対する規制をかけるということは難しい。

Q 奨学金制度要件緩和で看護師確保を
返還免除になるための期間は

A 平成28年に制度を創設したが、利用は4名に留まっている。奨学金の返還は、卒業後直ちに市民病院もしくは野村病院で勤務すれば、免除となる。現在は、5年間の勤務が必要であるものを、奨学金の貸与を受けた期間に相当する期間に見直す。

Q 2歳児以下の待機児童解消を
小規模保育事業所開園へ

A 認可申請はまだだが、令和2年7月の予定で、定員を9名とする事業所開園を検討されている個人事業者から相談を受けている。

Q 施設の早期再開を期待する
クアテルメ宝泉坊はいつ再開するのか

A 公募条件に譲渡後1年以内の施設再開を条件としているため、現時点で再開の期日は未定である。

委員からの意見

自然エネルギーは必要で大事なことは理解できるが、危険と思われる場所に施設が設置され、市民が安心して暮らせないところも見受けられる。

国や県が許可するとしても、市がしっかりと監視し、市民の意見を伝えてもらいたい。

視察

所管事務調査

令和2年に稼働予定のせいよ東学校給食センターへ向けて、アドバイスがあるのではと稼働中のせいよ西学校給食センターを視察。そこでは、炊飯用の釜が米との総重量で27kgとなり、運搬が大変である事、フライヤーの掃除に高温の油を使い危険である事などを聞いた。また、災害用移動式煮炊き釜の試運転状況も聞き、思った以上にガスがいる事や、大量の水になるので沸かすのに時間がかかる事等が分かった。



せいよ西学校給食センターでの調理の様子

視察

所管事務調査

新野村保育所建設へ

平成30年の豪雨災害により野村保育所は、使用できなくなり、現在仮設施設にて保育事業を実施している。

令和2年の新野村保育所開園に向けて、造成工事が進められている。施設の復旧が順調に進み、子ども達の明るい声が響き渡る日が待ち遠しく感じる。



新野村保育所完成イメージ図

産業建設

常任委員会でのQ&A



Q 簡易水道事業を公営企業会計へ移行による費用負担は誰がもつのか

A 財政的にはほぼ影響はない。しかし会計システムを導入する費用がかかるため、費用は受益者負担の原則で組合にもっていただく。

Q 災害からの店舗再建
店舗リニューアル補助金等でのくらの店舗が再建できたのか

A 約150件被災されたと確認している。様々な補助金を活用し、8割程度の事業者が再建、再開している。

Q ため池の災害
今後のため池の工事予定は

A 今回、大規模な決壊はなかったものの、未発注工事もあるため、今後の発注状況を考慮し、危険な箇所から優先的に順次発注していく。

Q 西予市宝泉坊ロッジの設置及び管理に関する条例を廃止する条例制定について

A 平成17年から指定管理者による管理運営を行っていたが、圏域人口の減少、近隣の類似施設との競合等経営見通しに懸念があることから民間事業者での運営が望ましいと判断されたことから令和2年4月1日を施行日として条例を廃止する。

Q 西予市野村農業公園条例を廃止する条例制定について（ほわいとファーム）

A 平成18年4月から指定管理者による管理運営を行っていたが、来場者が年々減少し、経営を持続することが困難となり民間事業者での運営が望ましいと判断されたことから令和2年4月1日を施行日として条例を廃止する。

Q 2施設ともに公募型プロポーザル方式で募集を行い最優秀提案者として（株）ありがとうサービスを選定しました。これからの運営に期待しています。



市民のみなさんと意見交換しました



11月8日から21日にかけて、市内6カ所で市民と議会との意見交換会を開催し、合計160名の皆さんに参加していただきました。

さまざまなお意見をいただきましたので、ご紹介します。

開催日時	開催地域	開催場所	参加人数
11月8日	三瓶 旧二本生小学校区	北公民館	41
11月13日	野村 横林地区	横林公民館	17
11月14日	三瓶 旧蔵貴小学校区	南公民館	32
11月18日	明浜 俵津地区	俵津公民館	43
11月18日	城川 魚成地区	魚成公民館	21
11月21日	宇和 宇和町小学校区	教育保健センター	6

行政への要望

- 森林環境税について間伐や苗木購入の補助に使ってもらいたい。
- 太陽光発電について環境条例を制定し規制をかけてもらいたい。
- 有休土地を売買するなどでの市の収入を増やして欲しい。
- 子育て支援について、中学生まで医療費の全額補助をして欲しい。
- 小規模多機能自治について、住民が理解できるように詳しい説明をして欲しい。
- 買い物難民の対策をして欲しい。

議会へのご意見

- 議会事務局の仕事も説明して欲しい。
- もっと参加人数を増やしてほしい。
- 市中心部の議員も周辺地域に足を運んで欲しい。
- 来期の議員18人について、西予市を18地区に分けて担当を決め、相談ができるようにしてほしい。
- 市民が豪雨災害で苦しんでいるので、議員報酬は上げないで欲しい。



横林地区意見交換会

現在の議員は、令和2年5月15日に任期を終えます。今任期中24カ所でのべ654名の皆さんにご参加いただき、お話を聞くことができました。

その中で、この意見交換会を開催するにあたって、課題もみえてきました。

今後、より多くの皆さんにご参加いただき、ご意見をお聞かせいただけるような意見交換会を持ちたいと思います。

視察 所管事務調査

海と暮らす

三瓶町三瓶港と長早漁港を視察した。平成30年7月豪雨災害からの土砂流入があった三瓶港の※浚渫工事完成地を見た後、長早漁港海岸高潮対策事業の工事箇所を視察した。

どちらの場所も海のすぐ近くで暮らしている方、海の仕事をされている方等、西予市内の海岸部での暮らしを守るための重要な工事だと感じた。

南海トラフ地震等想定される中で海岸部の安心安全の確保に努めることが重要と感じた。



高潮対策工事（長早漁港）

※浚渫工事：流入土砂の撤去工事のこと



管家市政1期目を振り返って

市長 当初掲げた施政方針達成に向けて邁進してきた

産業の創出では、7月から操業している株式会社ちぬやの誘致、地方創生交付金を活用した宇和町のジオキッチン、明浜町のジオリゾート、三瓶町のチャレンジ・スペースの設置により、稼ぐ力アップに取り組んでいる。政策の中心として四国西予

まちづくりを進めている。また、旧小学校区を核とした西予市版小規模多機能自治の推進による地域創生への挑戦、企業版ふるさと納税を活用した木育の推進や子育て応援券の交付、中学校卒業までの医療費の助成制度など子育て支援策を行っている。防災・減災の取り組みでは市民の皆様の深い理解のもと行政と住民が一体となり自主防災組織を設置して安心・快適が体感できるまちづくりを進めている。

A 市民の皆様が夢と希望を持って、安心して暮らせるまちづくりを目指した。主な政策では手上げ型交付金を新設し、地域づくり交付金を総額1億円に増額した。

Q 市長就任当時掲げた公約について達成状況は

A ジオパーク拠点施設整備事業や野村支所の庁舎建設事業、消防庁舎建設事業など12の大型事業を延期した。災害からの復旧・復興を第一と考えているが、なるべく早い段階で延期した事業の再開を、財政措置も含めて検討していく。

問 平成30年7月の豪雨災害により先延ばしされた施策は



2期目に向けて出馬を表明する管家市長

ジオパークが5町をつなぐシンボルとなっている。

Q 定住自立圏構想の取り組みは

A 開設した愛媛大学地域協働センター南予を活用し、各市町の課題の整理及び近隣市町の定住自立圏に対する意思の確認を行う必要がある。定住自立圏構想の研究はもとより、

議員のつぶやき
やることいろいろありますね

A 平成28年5月に就任以来西予市は様々な災難に見舞われたが、市民の皆様や関係機関の協力により今日まで市政運営ができた。今後を考えると野村地区における肱川水系河川整備計画を始め、復旧・復興を1日も早く実現したい。防災・減災もハードソフトの両面から対応する。人口減少に対しては地域づくりの核となる小規模多機能自治を推進する。1期目でやり残したことがあるので、引き続き挑戦していきたい。

Q 令和2年4月に行われる市長選挙に向けての思いは

建設事業者減少のなか 災害復興・復旧の見通し



総務企画部長 工事発注の進捗率は52%

Q 入札発注後、現場でのミスマッチ状況と、将来に備え、技術のある職員を増やし市内の事業者も育てるべきではないか

A 工事発注後に相違が見られることも皆無ではない。今後、担当職員の技術力のアップに努め、設計委託業務での協議を十分に行い、現場とのミスマッチが最小限となるよう努力する。なお、地域の維持管理を担う建設業者が減少しており、地域の安心・

A 11月末現在では、対象となる250万円以上の工事の全体計画数505件に対し、265件が既に発注済となっている。工事の発注率は52%という進捗状況で、残り240件については、農業分野で農地や農道、水路など多数の工事が発注段階となり、また、市道や河川、林道などの工事についても、今後順次、入札発注を進めていく。

Q 建設事業者減少の中、災害復興・復旧事業の見通しは



災害復旧現場（宇和町明間）

安全の維持に支障が生ずるおそれも懸念をされている。入札に参加するために指名願いのあった業者の現行の名簿では、土木工事業と建築工事業の市内業者の合計数は69社で、6年前の83社に比べて14社の減少となっている。

議員のつぶやき
工事業者を育てることも災害への備え



愛媛大学地域協働センター（宇和米博物館内）

医療、公共交通、産業振興、教育などの強化により、魅力的なまちづくりの構想を図るため、今後も近隣の市町と連携を図っていく。



佐藤 恒夫

明間保育園の再開は

福祉事務所長 令和2年4月再開予定



令和2年4月から再開予定の明間保育園

Q 避難指示解除に向けた明間保育園の対応は

A 平成30年7月の豪雨災害に伴う避難指示が発令されたことを受け、平成30年度は7月25日から3月31日まで昭和目的集会所施設を臨時保育園として使用していた。平成31年度は休園して下宇和保育園で保育を行い現在に至っている。この度、災害関連緊急治山事業の工事完成検査が実施され、西予市災害対策本部会議にて避難指示解除の方針が定まり12月4日に避難指示が解除された。

解除されたことを受け、令和2年4月から明間保育園を再開するよう準備を進めている。



避難指示が解除された明間岡山地区

Q 避難指示解除の状況について

A 岩木地区の治山事業については、今年度発注工事の床固工、谷止工のうち、一番下流の床固工が完成し最上部の谷止工が間もなく完了して今年度中に完成する。避難指示解除の判断として、床固工と谷止工の完成を考慮しており、今年度中には解除できると考えている。

明間四道地区については、施工箇所が山の最上部であるため、効率が悪く全体的に工事が遅れている。崩壊の原因となった山頂付近の法枠工が完成し現在、土留工に着手している。今年度末までに土留工が何基完成するか工程を見守っている状況で、避難指示解除については、現時点ではいつということは言えない状況である。

議員のつぎやき
岡山地区避難指示解除
はやくー

Q 社会福祉事業を展開するに当たり社会福祉法人との連携はできているのか

A 平成29年度から西予市社会福祉法人連絡会議を開催されており、市も参加している。市内の社会福祉法人が連携し、多様化、深刻化する地域の生活課題の解決に向けてお互いに実施可能な地域貢献に取り組むこととしている。また地域の福祉ニーズを把握し、共有することで市と社会福祉法人との連携、協働のあり方を協議している。

今後、この関係性を大事にしながら社会福祉事業及び地域福祉事業に取り組んでいく。



山本 英明

消防力の確保は

市長 詰所の統廃合や再編も視野に

Q 平成29年度に改正された西予市消防団条例の3つの目的は、現時点で達成されているのか

A 屋間の消防力の確保のため、市役所城川支所と明浜支所の職員で構成する消防隊を編成するなど機能別消防団の強化を図った。

魅力ある消防団づくりのために、報酬や手当の見直しと、福利厚生にも力を入れた。団歴30年以上の方に支給する県内唯一の報奨金制度を導入し、団員の励みになっている。

条例定数と実団員数に開きがあったため、地域の実情に合わせて適正な消防団員数の再設定をした。

Q 詰所の人員確保が困難になれば、詰所の統廃合や消防団の再編も考えるが、消防団は火災時の出動のほか、行方不明者の捜索や避難誘導など、住民の最も身近な防災機関である。一概に、行政主導で統廃合を進めることは適切ではないと考えている。

今後は、消防団員や地域住民とともに、将来的な消防力の確保計画を具体的に策定していく。



第24回全国女性消防操法大会
軽可搬ポンプ操法

Q 認知症の現状と対策、将来の展望は

A 市内の要介護認定者の内、認知症と判定された方が10月現在で2133人、要介護認定者の63.2%を占めている。

在宅可能な方には、介護支援専門員作成のケアプランに基づき、重度化防止を図るための通所サービス、訪問介護サービスを、在宅生活困難者には、施設入所等につなげている。

他に、認知症ケアパスの作成・配布や、認知症カフェを開設している。また高齢者あんしんネットワーク事業や、徘徊高齢者等SOS登録事業も実施している。



認知症対策に

相談業務として、認知症地域支援推進員を配置、地域包括支援センターでは、定期的に相談日を設定して、予約制で対応している。今後は、行政、警察、消防等の関係諸機関と連携を図り、更に、地域ぐるみで見守りネットワークの構築を始め、認知症施策推進大綱に基づき、「認知症になっても、住み慣れた町で自分らしく暮らし続けられる共生の地域づくり」が必要だと考える。

議員のつぎやき
屋間の消防力の確保を
安心できる介護を

社会福祉事業を展開するに
あたり社会福祉法人との連携
はできているのか



西予市地域共生型交流拠点施設の内容は

福祉事務所長 就労・健康づくり・交流の場を提供する



建設中の地域共生型交流拠点施設

A 就労、健康づくり及び交流の場を提供し、利用者の健康増進、社会参加及び自立支援の促進を目的に、3つのスペースを設けている。1つ目が作業スペースで、主に障がい者の就労支援を目的に、パン工房を設置する。2つ目がオープンスペースで、地域の特産品の販売と交流空間の活用やポルタリング設備の設置を計画している。3つ目が地域交流スペースで、各種の運動器具を設置し、市民の健康づくりに役立てる予定である。

Q 三瓶町に建設中の西予市地域共生型交流拠点施設の目的と整備内容は



豪雨災害の廃棄物は

生活福祉部長 災害廃棄物の総量は2万2764トン 費用総額は10億5355万円



平成30年7月豪雨災害直後の廃棄物置場(野村ダム駐車場)

廃棄物処理内訳	
種類	処理量
可燃物	4,421 トン
木くず	3,079 トン
金属くず	400 トン
コンクリートがら	7,059 トン
不燃物	3,775 トン
がれき混じり土砂	4,030 トン
計	22,764 トン

A 処理をした災害廃棄物の総量としては、11月末現在で2万2764トン。その内訳は次のとおり。

Q 平成30年7月の西日本豪雨災害で発生し、処理した災害廃棄物の種類別の量と、費用総額は

A 当市の公営塾には5つの本質的の目的を持たせる。1つ目は、地元高校を選択する率を高める。2つ目は、市外からの生徒の受け入れを促進する。3つ目は、卒業後の市内での就職率を高める。4つ目は、卒業後の進学率を高める。5つ目は、地元の魅力に気づきブローメン人材として戻ってくる。そして、最終的には定住人口が増加するような人材育成を図っていききたい。

Q 高校魅力化事業の目的と公営塾の設置場所は



魅力ある高校へ(三瓶高校)

A 現在、災害の発生した年に実施できる災害関連緊急治山事業が15カ所と、5カ年計画を策定し県営治山事業で実施することになった治山激甚災害対策特別緊急事業11カ所、あわせて26カ所の治山関連の復旧事業となっている。復旧状況としては、災害関連緊急治山事業15カ所の全ての入札が完了し、完成は、規模の大きさや施工条件により異なるが、年度末を目標に取り組んでいる。

Q 山林被害の状況と復旧状況は



林道池の駄場線

廃家電4品目については家電リサイクル法に基づき2988台を適正に処理している。処理費用総額は、10月末実績で約10億5355万円、今後11月の未払い分が増加することとなる。

議員のつぶやき
パン工房に期待したい

◎ 南予工「株式会社」の旧焼却施設について

その他の質問
A 環境影響評価方法書の意見並びに地元説明会での意見等を踏まえ、電源開発株式会社で検討した結果、現段階において単基出力4,300KW、38基を15基に変更予定と報告を受けている。今後、俯瞰図やフォトモンタージュを用いて2月ごろに地元説明会を実施する旨、報告があった。
市としては、法律に基づき進められている以上あくまでも公正中立な立場だが、地元住民の同意が無い場合は、地元自治体の立場としては同意できないと事業者伝えていく。

Q 人権に関する組織の再編成と条例改正の具現化は
A 人権対策と人権教育を一本化するため、令和2年度から新しい課を設置するよう関係部局と協議調整を進めている。条例改正にあたっては、「部落差別は許されないものである」との認識の下にこれを解消することが重要な課題である。また「国及び地方公共団体の責務を明らかにする」という国の方針に基づき、部落差別解消に向けて取り組む条例にしたいと考えている。

議員のつぶやき
再生可能エネルギーはいいのだけれど

◎ 交通事故について

Q (仮称)西予梶原風力発電事業の現状と市の対応は
A 再生可能エネルギーはいいのだけれど



再生可能エネルギー発電事業に関する条例制定は

生活福祉部長 条例及び施行規則の検討を進めている



宇和町 山田、野田に大型風車群出現

A これらの施設が、自然環境や魅力ある景観に影響を及ぼしている事例もあり、適正に設置及び維持管理されていない場合には、災害発生も懸念され、安全安心な生活環境が脅かされる不安も高まっています。施設の適正な設置と維持管理を目的とした条例及び施行規則について現在検討を進めています。

Q 事業に関する条例制定と同条例の施行規則制定への取組は

A 原則として、新規の公共建築物は建設しない。保有施設の総量縮減、複合化や統廃合、施設の予防保全、建物の廃止、除却の進め方を検討している。

Q ハコモノと言われる公共施設の再編、統廃合に係る公共施設等総合管理計画の基本方針は



なぜ？今冬はナベツルの越冬がない

議員のつぶやき
ランニングコストは建築費の約7倍。新規建設は慎重に！

A 現在、兼務職員1名で対応しており、公共施設等総合管理計画策定後の事務量に対する体制が十分に整っていない。来年度から新たに専門の係を設置して公共施設の管理体制の充実が図れるよう検討中である。

Q 公共施設再配置担当部署を新設して本格的に取り組むべきではないか



なぜ分館を集会所に

教育部長 利用実態と住民負担の公平性から



三瓶東公民館が入っている三瓶文化会館

A 地域の生涯学習推進および自治活動の拠点という意味において、分館と集会所は、同じ目的を持っており、分館は維持管理経費のおよそ9割を市が負担し、集会所は住民がすべてを負担している。利用実態が集会所とほぼ同じとみられる分館について管理経費の負担を集会所と同じ扱いとして皆様に負担していただくという提案をしているところである。

Q 小規模多機能自治制度導入により、分館を集会所にしなればならない根拠はどこにあるのか

A スポーツに親しむ機会や施設利用の利便性が損なわれることのないよう、従来の組織やスポーツ活動においての運営費等に対する財政的支援や、各地域における大会、各種スポーツイベントにおいての人的支援は引き続き継続していきたい。

Q 本事業に移行した後の社会体育への支援は

A 全職員を対象とした事業説明に加え、同事業による仕事の変化や地域活動への参画など、職員意識の醸成を図っていく。OB職員の方には、市政懇談会の折に、実務経験に基づいた貴重な意見をいただいております。また、先人の方にも、懇談会においてご意見を頂戴した。今後はパブリックコメントなどで広く意見を聴取し、事業に反映したい。

Q 本事業に付き職員への周知とOB職員の意見の集約、先人の方の意見は

議員のつぶやき
いずれにしても難しいなあ

その他の質問
◎ 二元代表制について
◎ 市長選挙について



老朽化した三瓶北公民館

議会レポート

電子採決システム導入を検討

議会運営委員会

日程及び視察先

令和元年11月11日～12日
東京都あきる野市議会・東京インタープレイ(株)

視察内容

あきる野市議会では、議会改革や政務活動費マニュアルについて研修を行った。

政務活動費については、マニュアルを策定し、運用することで、議員は使途の厳格化ができ、市民からは透明性や説明責任の確保が求められる、事務局についても議員に対して説明がしやすくなったとの説明を受けた。策定にあたり、日当や宿泊代の上限、キャンセル料など使途範囲について丁寧に協議を行っていた。

東京インタープレイ(株)では、タブレットを利用した電子採決について研修を行った。

現在、西予市議会では主に簡易採決、起立採決しているが、タブレットで採決を行うことでモニターに掲

示され、傍聴者や視聴者に一目でわかるなど、実際にタブレットを用いた研修を行った

これから

政務活動費マニュアルについては、市民が納得するような透明性のある使い方、使途の厳格化などを念頭において策定し、定期的に見直す必要がある。

また、電子採決については、議員の表決意思が瞬時にわかるだけでなく、モニターを活用することで傍聴者に対する資料を掲示することが可能となることから、導入を検討していきたい。



東京インタープレイ(株)

議会レポート

手に取っていただく議会だよりを

議会だより編集委員会

日程及び視察先

令和元年11月11日～12日
東京都あきる野市議会・(株)JTBパブリッシング

視察内容

あきる野市議会では議会だより「ギカイの時間」の編集におけるポイントを研修した。

ここでは多くの市民に手に取ってもらうことの工夫として
①紙面づくりのポイントとして、見やすい、読みやすい、詰めすぎないこと。
②議案は自分たちの生活に直結した一番関心のある議案をピックアップ方式にすること。
③余白を上手に活用すること。
④号ごとにターゲットを絞って関心をひくことなどを学んだ。

(株)JTBパブリッシングでは制作物における効果的な情報発信について研修した。

①編集の5つの基本であるターゲット、コンセプト、編集方針、構成、判形仕様をはっきりさせること。
②タイピング、タイトル、ターゲット

トを考慮し、特集ページを活用すること。
③手に取ってみたくなる表紙を考えること。

これから

議会の活動状況を市民に伝える広報誌であるため定例会の報告が主になるが、読み手は市民であるために、その立場になって編集することが大切である。

今後は表紙とトップ記事にインパクトを持たせていきたい。
タイトルや見出しを工夫することにも記事詰めすぎず一言言いたいことにスポットを当てていきたい。



効果的な情報発信は(株)JTBパブリッシング

議会レポート

上越市第3セクター施設を視察

指定管理施設調査検討特別委員会

日程及び視察先

令和元年11月19日～20日
新潟県上越市第3セクター施設

視察内容

上越市では、平成21年4月に「上越市第3セクター経営検討委員会」を設置し、その後の方向性の検討を開始した。また、平成25年1月には、持ち株会社の代表取締役を全国公募した。

第3セクターの経営改善と更なる発展に強い意欲と熱意を有している人材を選び、平成25年9月に、「Jホールディングス(株)」を設立した。

Jホールディングス(株)は、①集客機能の拡大、②経費の削減、③運営ノウハウの交流・導入を掲げ、グループ全体で、上越市の魅力を高める観光資源となることを目指している。

設立時の目標を、「ありがたい姿」の明確化、設立から3年半後には「会社黒字(自立)の目的をつける」4年目からは「全体黒字の実現」を

掲げて現在も取り組んでいる。

第3セクターの「ホテル米本陣」に宿泊、翌日には、業務委託の日本酒製造販売の「よしかわ杜氏の郷」指定管理の日帰り温浴施設の「ゆつたりの郷」を視察した。



よしかわ杜氏の郷

これから

西予市でも、全国公募により公共施設を民間企業等へ貸付けまたは譲渡する改革を進めている。更に、精査を進めて今後どうあるべきかの方向性を探っていく。

議会レポート

まちづくりと観光振興

西予市議会議員有志

日程及び視察先

令和元年10月15日～17日
宮城県石巻市・岩手県滝沢市・粟石町・秋田県仙北市

視察内容

石巻市では、東日本大震災からの復興状況について視察した。

平成26年に村から市に移行した滝沢市では、幸福感を育む環境づくりを基本構想として策定された、第1次滝沢市総合計画について視察した。

粟石町では、観光振興を中心に交流人口の拡大を図るために実施されている、自律型インバウンド誘客DMO事業について視察した。

仙北市では、SDGs(国連が定める持続可能な開発目標)の達成に向け、平成30年6月に全国29自治体が選定されている、SDGs未来都市について視察した。

これから

関東圏を除き、人口減少が深刻化している。これに対応するため、各地で様々な取り組みが行われている。まちづくりも観光振興も、住民企業、行政、地域社会等の関係する全てのものが、一体となって行うことが必要であり、それを実現するためには、意見の一致、意思統一が重要であると強く認識した。



復興の進む石巻市街地

ワクワクドキドキして

恵美須 明美



「12月上旬までは、ドキドキして待つよ」市長への署名提出を終えて帰ってきた夫の言葉です。

私たちはクアテルメ宝泉坊プールの存続を求める署名活動を、城川町内外のプール愛好者の皆さまにお願いしました。

この施設は、6,914名のプール存続賛同者の署名が集まったことからわかるように、城川町のみならず、市内外からの愛用者も多く、本当に私たちの誇りであり、宝であり、

心と身体のためどころであり、必要不可欠な施設です。

杖をつけて入ってきた方が、プールの中をゆっくりと歩いておられるその顔には、ここを利用できる安堵感があふれています。

「閉鎖されたらどうしようか。どうぞ続いていきますように！」と願いを込めて、奮発、新しい水着を買いました。私の願いが叶ったのか「株ありがとうサービス」（今治市）という社名を新聞紙上で見たときには、うれしく感謝の念でいっぱいになりました。

新しい担い手になって下さる会社の力強い運営手腕に期待し、再オープンまでワクワクドキドキして待ちたいと思います。



編集後記

新年あけましておめでとございます。令和初めてのお正月となりました。

昨年もまた全国で豪雨などによる甚大な自然災害が発生しました。被災された方々の1日でも早い復興をお祈りいたします。

今年こそは安心してさる平和な年になる事を祈るばかりです。

(俊文)



◎編集委員

編集委員長 信宮 徹也
副委員長 山本 英明
委員 宇都宮久見子
宇都宮俊文

源 中村 一雅
井関 正樹
陽一